経営比較分析表（平成29年度決算）

青森県　佐井村

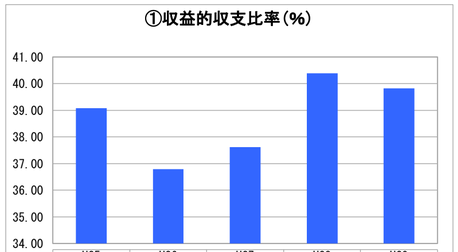
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	20.52	94.54	3,240

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
2,102	135.04	15.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
424	0.24	1,766.67

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	39.08	36.79	37.62	40.39	39.82
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「累積欠損」

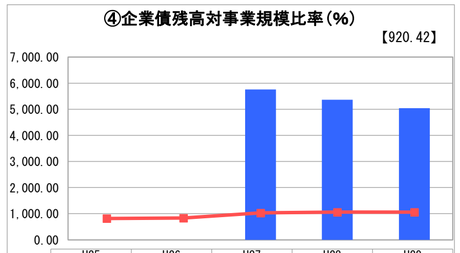
③流動比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【920.42】

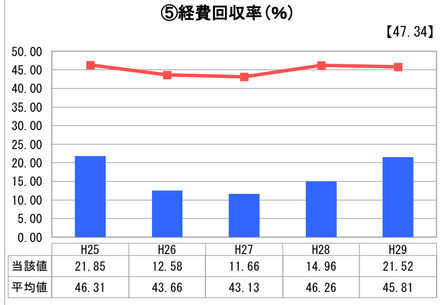


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	5,758.72	5,370.75	5,039.78
平均値	817.63	830.50	1,029.24	1,063.93	1,060.86

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【47.34】

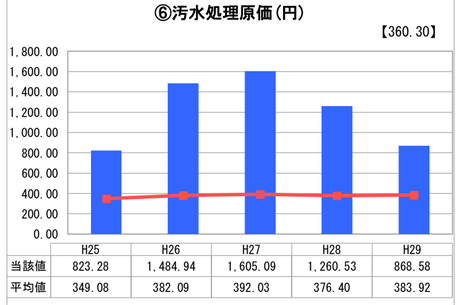


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	21.85	12.58	11.66	14.96	21.52
平均値	46.31	43.66	43.13	46.26	45.81

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【360.30】

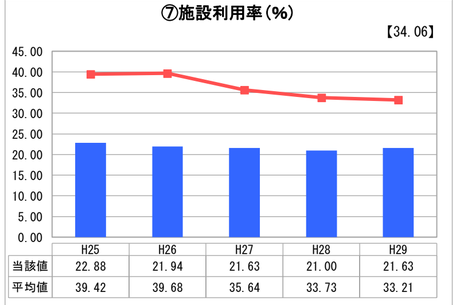


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	823.28	1,484.94	1,605.09	1,260.53	868.58
平均値	349.08	382.09	392.03	376.40	383.92

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【34.06】

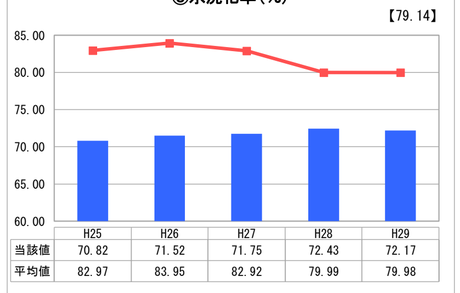


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	22.88	21.94	21.63	21.00	21.63
平均値	39.42	39.68	35.64	33.73	33.21

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【79.14】

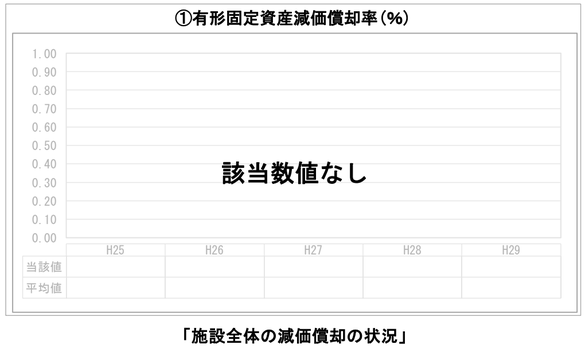


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	70.82	71.52	71.75	72.43	72.17
平均値	82.97	83.95	82.92	79.99	79.98

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

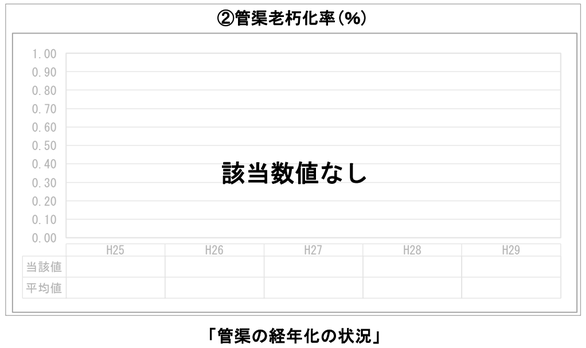
①有形固定資産減価償却率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

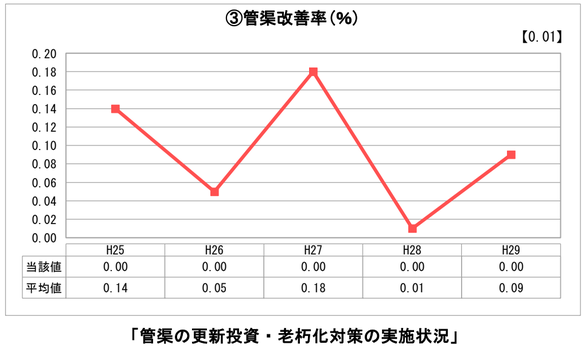


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.01】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.14	0.05	0.18	0.01	0.09

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口の減少に伴い水洗化率も横ばい傾向で伸びがなく、料金収入もあまり変動がみられない。
維持管理費の一部しか使用料金で補えておらず、他会計繰入金により充当しているのが現状である。
平成２８年度から施設改修事業を実施していることから、起債の償還額の増加と将来的な人口増加も見込めないことにより料金収入も増加しないことが予想されることにより経営の現状維持も厳しくなることが予想される。
維持管理の節減に努めるほか、補助金交付事業等を活用し新規加入を促進していくとともに計画的な料金改定を実施し経営の改善を図ります。

2. 老朽化の状況について

本村は４つの地区に漁業集落排水設備が整備されており、供用開始が平成９、１３、１４、１７年度となっているがこれまで更新・管渠延長はない。
平成２８年度から改修事業を実施しているが、今後も計画的な維持管理に努めていきたい。

全体総括

人口減少により水洗化率・施設利用率が低く、料金収入にもあまり変動がみられないため、維持管理費等を他会計繰入金により充当している現状である。
維持管理費の削減、下水道加入の促進等の実施をするとともに、料金改定を検討し収益の向上を図る。
また、改修事業を行っているが今後も機械設備の長寿命化・健全化・低コスト高効率化に努め、適切な維持管理を実施したい。